

住民活動の開始・継続要因とその支援について

—葛飾区の住民主体活動に焦点を当てて—

早川 穂乃香

第1節 研究背景 —政策の動向—

令和3年4月1日に施行された「地域共生社会の実現を図るための社会福祉法等の一部を改正する法律」では、地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、①市町村の包括的な支援体制の構築の支援、②地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、③医療・介護のデータ基盤の整備の推進、④介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、⑤社会福祉連携推進法人制度の創設の所要を講ずることとされた。さらに、重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4）では、①包括的支援相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業を一体的に行うこととされ、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することが求められている。

第2節 研究目的

本研究の目的は、葛飾区で住民主体活動を継続している地域住民の「活動開始のきっかけ」と「活動の継続要因」を明らかにし、住民活動がさらに活発になるためにはどのような支援が必要かを考察することである。

第3節 研究方法

研究方法は、文献研究と文献研究からの仮説に基づいたインタビュー調査の実施である。

文献研究より、地域福祉の理論の歴史的な変遷、及び福祉教育や小地域福祉活動の成果より住民主体活動の必要性について、様々な地域における住民活動の実施状況と開始のきっかけについて、専門職による支援や先進地域の住民活動から活動の継続要因を述べた。

インタビュー調査は、①葛飾区内で活動をしている、②月1回以上の活動を3年以上継続している、③運営の中心が3人～10人程度、④NPO法人等の法人格を取得していない、5グループ（10名）に実施した。活動分野は、子ども食堂、子育て支援、高齢者サロン、発達課題のある子どもの親支援、小地域福祉活動（環境活動）である。

第4節 質的分析の方法と結果

(1) 質的分析の方法

インタビュー内容をICレコーダーに録音し、音声データをもとに逐語記録を作成し、逐語記録より「活動開始のきっかけ」と「活動の継続要因」に関する部分を逐語データとして抜き出した。逐語データをコード、一次カテゴリー、二次カテゴリー、三次カテゴリーの順に整理し分析を行った。

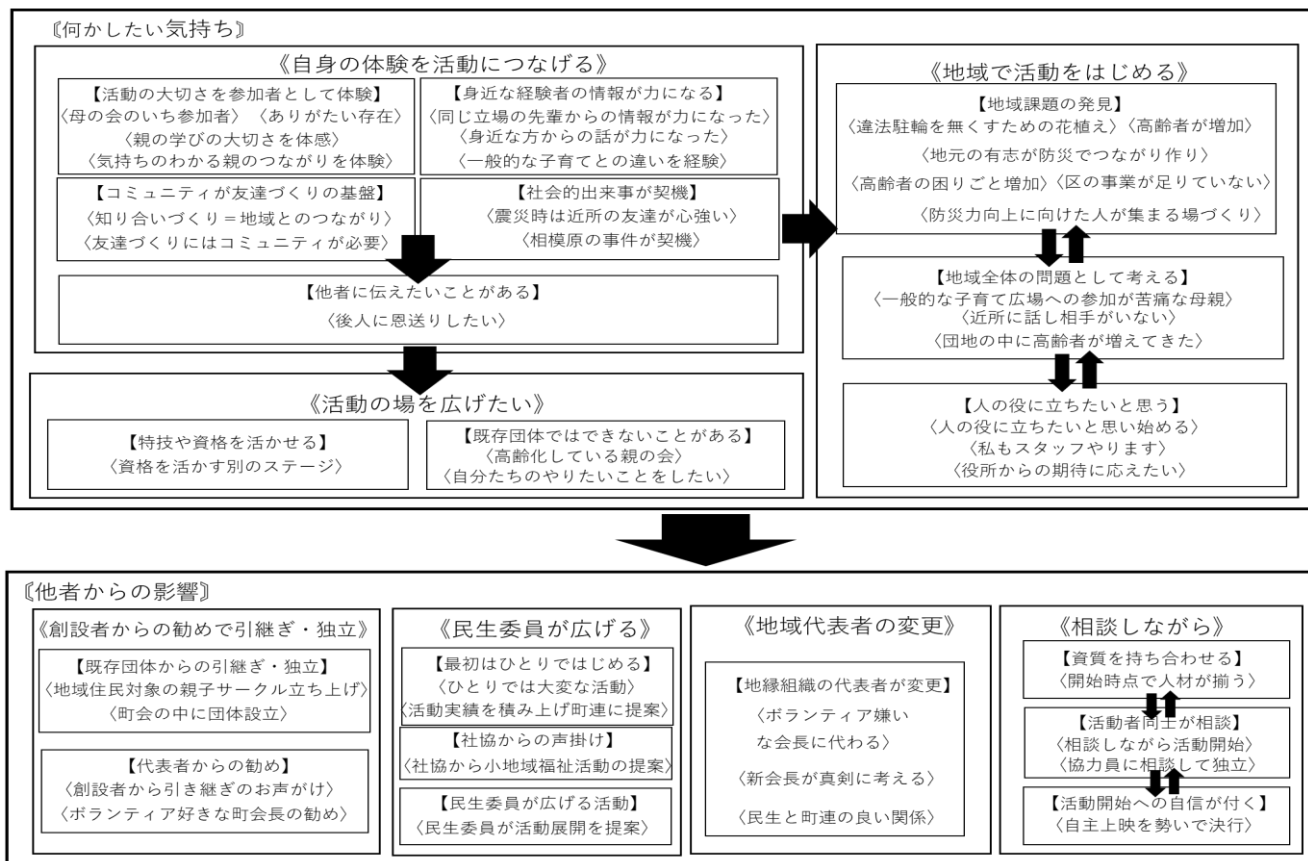
(2) 質的分析の結果

①活動開始のきっかけ

質的分析の結果、「活動開始のきっかけ」について2点の三次カテゴリー、7点の二次カテゴリー、19点の一次カテゴリー、42点のコードが抽出された。以後、三次カテゴリー名を表す場合は、〔 〕、二次カテゴリー名を表す場合は、《 》、一次カテゴリー名を表す場合は、【 】, コード名は、〈 〉とする。ここでは要約したものを示す。

「活動開始のきっかけ」のストーリーラインは、活動者は【活動の大切さを参加者として体験】することや【社会的出来事が契機】となり【他者に伝えたいこと】が生まれ《自身の体験を活動につなげる》という『何かしたい気持ち』が第一のきっかけとなっている。参加者として活動に参加する中で【地域課題の発見】から【地域全体の問題として考える】ことで【人の役に立ちたいと思う】ようになり《地域で活動をはじめる》。さらに、《創設者からの勧めで引継ぎ・独立》、《民生委員が広げる》、《地域代表者の変更》、活動者同士が《相談しながら》という『他者からの影響』が開始に向けての要因となる。「活動開始のきっかけ」のストーリーラインの図は図1の通りである。

(図1)「活動開始のきっかけ」

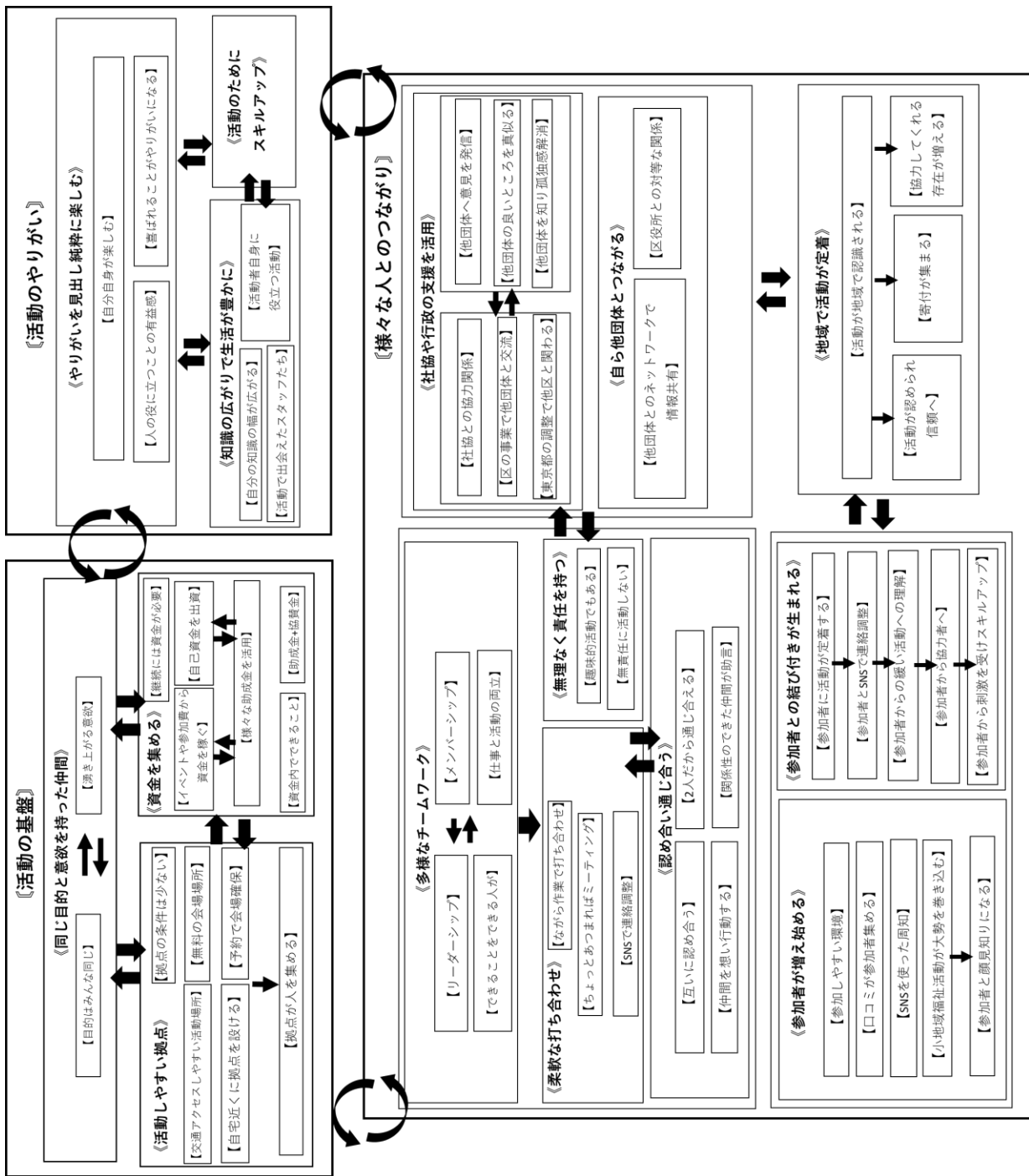


②活動の継続要因

質的分析の結果、「活動の継続要因」について3点の三次カテゴリー、15点の二次カテゴリー、57点の一次カテゴリー、153点のコードが抽出された。

「活動の継続要因」のストーリーラインは、《同じ目的と意欲を持った仲間》、《活動しやすい拠点》、《資金を集める》を『活動の基盤』としている。《多様なチームワーク》で《無理なく責任を持つ》活動をしながらか、お互いに《認め合い通じ合う》関係性を構築していく。徐々に《参加者が増え始める》ことで《参加者との結び付きが生まれる》ようになり《地域で活動が定着》する。《社協や行政の支援を活用》、《自ら他団体とつながる》という『様々な人とのつながり』が生まれる。活動をしていくうちに《やりがいを見出し純粋に楽しむ》活動者は《知識の広がり生活が豊かに》なっていくと感じ、《活動のためにスキルアップ》をしながら『活動のやりがい』を感じながら活動を継続している。「活動の継続要因」のストーリーラインの図は図2の通りである。

(図2) 「活動の継続要因」



第5節 考察

(1) 「活動開始のきっかけ」について

「活動開始のきっかけ」の仮説として、以下の6点を挙げた。「ボランティア養成講座への参加」、「既存団体での経験の蓄積から新たな活動を開始する」、「地域の課題を把握し、関係機関へ協力を依頼する」、「地域の中に座談会等の課題共有・想いを発信する場があること」、「既参与活动への参加から、地域課題を把握し新たな活動を開始する」、「当事者の組織化」である。これらについて仮説として挙げた内容に加えて具体的な知見が得られた。①活動者自身の「体験」が活動開始のきっかけになっていること、②活動の場を広げるために活動を開始すること、③活動者同士の相談によっ

て活動が開始されることが活動開始の主なきっかけであると考えられる。

(2) 「活動の継続要因」について

「活動の継続要因」の仮説として、以下の6点を挙げた。「地域課題を把握する場があり、住民の自発的な想いから活動が生まれていること」、「懇談会やリーダー会等を通して他グループの活動者同士の交流の機会とそこで悩みと成果の共有をし、認め合っていること」、の「同グループの活動者同士が共通の成功体験や達成感、嬉しさを共有していること」「活動拠点となる場があることで活動が広がること」、「活動に必要な資金があること」、「活動に対して『誰かのため』という意識を持ちながらも、活動者自身が役割を担い、学びを得ている」ことである。これらについて仮説と共通することと新たに得られた知見がある。

仮説と共通することとして以下の3点である。①活動拠点があること、②活動資金があること、③他団体等との関りがあることである。新たな知見として以下の3点が得られた。①活動を継続する多様な組織体制、②活動が地域で親しまれることによる励み、③活動者（支える側）と参加者（支えられる側）の循環である。

(3) 社会福祉協議会を例にした住民活動への考えられる支援について

社会福祉協議会を例に、住民活動への支援として考えられることを挙げる。住民活動への支援は社会福祉協議会職員に加えて、行政やNPO法人、地域包括支援センター等も行っている。しかしその支援について、すべての社会福祉協議会が行っているわけではないため、今後葛飾区も含めて住民活動がより活発になるよう支援する必要性があるという点から、社会福祉協議会に期待される役割も含めて考察を行う。

「活動開始のきっかけ」と「活動の継続要因」についてミクロレベルとメゾレベルの視点から考察を行う。ミクロレベルの支援は社会福祉協議会等の職員がグループやグループのメンバーに直接的に関わる支援とする。また、メゾレベルの支援はグループの組織化や地域への働きかけを行う支援を指す。

① 「活動開始のきっかけ」に関する支援 —ミクロレベル—

1) 地域で活動をしているグループのリーダーを見つけ出す

地域の中には共通の趣味等を通して作られたグループ、子育てグループ、介護者の会等のセルフヘルプグループの活動がある。また、活動開始のきっかけとして、取得した資格や趣味、特技を生かしたいということも要因の1つである。さらに、宮城は「参加の幅を広げるために必要なことは、『その人を活かす』ことである。」としている¹。活動している分野を問わず、地域で活動をする様々なグループのリーダーとなっている人を把握し組織全体でも共有しておくことが必要である。

2) 福祉教育の視点を持ち活動への動機づけを高める

東日本大震災等の社会的出来事や、介護や子育て等の活動者自身の「体験」が活動開始の第一のきっかけとなっている。個人の体験を共有することと、共有から住民活動につながるよう働きかけをする役割が必要であると考えられる。原田は、「社協が推進する事業には、福祉教育そのものを目的としていなくても、担当者が事業を推進する過程で、参加者の『学び』を意識して展開することで福祉教育になる事業も多々ある」としている²。個人の体験を共有する中で、体験と地域課題と結び付け、活動につながるような福祉教育の知識とスキルを持った働きかけが必要であると考えられる。

3) グループのリーダーやメンバーとの信頼関係の構築

活動開始のきっかけの要因として『他者からの影響』がある。様々な他者との関わりの中で活動を開始していることから、日頃から社会福祉協議会等の職員等と信頼関係が構築されていることで、活動開始時の良い相談相手となることができるのではないだろうか。また、信頼関係の構築は、メゾレベルの支援での情報提供やグループ化の支援にもつながりやすくなると考えられる。

②「活動開始のきっかけ」に関する支援 —メゾレベル—

1) グループ活動の開始に向けた資金・拠点の情報提供

マイクロレベルの支援において、地域で活動をしているグループを見つけ出し信頼関係を構築する中で、活動を開始したいと考えているグループへの情報提供ができると考えられる。「活動継続の要因」の『活動の基盤』の部分の中での《活動しやすい拠点》や《資金を集める》への情報提供が考えられる。地域活動スタートブックのような形で情報をまとめることや、すでに行っている情報発信の方法の見直しや改善も行っていく必要があると考えられる。

2) 既存活動者の組織化

地域の中ですでに活動をしている活動者のグループ化である。マイクロレベルで把握された情報をもとに、同じような体験や悩みを持つ当事者同士をグループ化することで、地域での活動開始につなげることができると考えられる。そのためには、活動者同士が体験を共有することや、共通の関心について学習する機会、現在の活動の課題や悩みを共有する機会を設けることが必要である。

3) 「体験」を共有する場の設定

既存活動者のグループ化をはじめ、これから新たに活動をしたいと考える人々を活動に結び付けるために「体験」を共有する場を設けることが必要だと考える。地域の中には、介護者の会、子育てサロン、オレンジカフェ等があり、参加者はすでに共通の「体験」をしていると考えられる。すでに活動者同士の交流会や学習会が開催されているが、より効果のあるものにするために「体験と地域課題の結びつけを意識的に行う」、「参加のしやすさを考え体験の幅を広げる」ことを行っていくことを提案したい。このような場を単発ではなく活動を開始した後も継続的に行うことで活動者のフォローアップにもつながると考えられる。

③「活動の継続」に関する支援 —マイクロレベル—

1) グループのメンバー、メンバー同士の関係、グループ全体について理解する

グループは多様なチームワークの中で活動を継続しており、グループそれぞれのメンバー同士の関係性等があることが把握された。また、メンバーができることで協力し合い、それぞれに役割を持ち活動をしていることが把握された。グループに決まった形はないことを理解し、グループの個別化と同様に、メンバー、メンバー同士の関係についても理解しながら関わりを持つことが必要である。

2) グループの意見、要望、ニーズ等を把握する

グループのメンバー、メンバー同士の関係性、グループ全体について理解をしながら継続的な関わりをする中で、グループとしての課題、意見、要望、ニーズ等を引き出すよう関わっていくことで、メゾレベルの支援でのニーズに基づいた支援・働きかけにつなげていくことが必要である。

④「活動の継続」に関する支援 —メゾレベル—

1) グループのニーズに基づいた支援・働きかけ

マイクロレベルの支援で把握されたグループのニーズについて、グループの特徴などを踏まえ、ニーズに基づいた支援をすることが必要である。本研究の結果より『活動の基盤』として《同じ目的をと意欲を持った仲間》、《活動しやすい拠点》、《資金を集める》の3点が必要であることが把握されたことから以下の6点の支援ができるのではないかと考えられる。①活動拠点の確保に関する支援、②活動資金に関する支援、③様々な団体をつなぐ交流会の実施、④活動のやりがいを高める講座の実施、⑤活動を地域に広げる広報活動、⑥資源開発の必要性

2) 社会福祉協議会等の組織的な取り組みの必要性

地域の中で職員個人が暗黙知として行っている支援や住民との関わりを、組織として共有し継続的に行っていくことで、担当者が変更になった場合にも、同じ質で支援をすることができる。そのためには、支援内容等の情報共有を行うことのできる仕組みづくりや、職員1人1人を支援することも含めた社会福祉協議会等の組織的な取り組みをしていく必要があるのではないだろうか。そのような中で、社会福祉協議会では地域福祉活動計画の策定が有効であり、組織的に地域支援の方法や成果を共有していくことが重要である。

ここまで「活動開始に関する支援」と「活動の継続に関する支援」についてマイクロレベルとメゾレベルに分類して述べたが、これらの支援は連続と循環した関係性があり、切り離して考えることはできない。マイクロレベルとメゾレベルの支援を使い分けながら、地域で活動をする住民へ働きかけていくことが重要であると考えられる。

第6節 結論

以上のように「活動開始のきっかけ」と「活動の継続要因」について仮説と分析結果の比較を行い具体的な知見と新たな知見が得られた。また、それらの知見に基づき、具体的な支援をマイクロレベルとメゾレベルの視点から考察を行った。マイクロレベルの支援で述べた内容については日々の住民主体活動への支援で活かすことができ、メゾレベルの支援については、組織レベルでの取り組みが必要であると考えられる。住民主体活動への支援について、担当者が変更になっても同様の質で支援ができるような職員の体制や支援内容のデータベース化等の取り組みが求められるのではないかとということが明らかになった。

第7節 今後の課題

今後の課題として、本研究で得られた知見を社会福祉協議会の職員として実践していくことである。本研究は、地域活動に取り組んでいる地域住民の「活動開始のきっかけ」と「活動の継続要因」を言語化し、社会福祉協議会を例にした支援について述べたものである。この研究成果を実践で検証・修正しながら、今後の地域福祉実践をソーシャルワーカーとして、所属組織の一員として取り組んでいきたい。

¹ 宮城孝 (2022) 「住民力—超高齢社会を生き抜く地域のチカラ—」 明石書店

² 社会福祉法人全国社会福祉協議会 (2012) 「福祉教育実践ガイド 地域福祉は福祉教育ではじまり福祉教育でおわる」